

## 平成22年度筑波大学の役員報酬等及び職員の給与水準の公表について(概要)

### 1 公表の趣旨

国立大学法人の役員報酬等及び職員の給与の水準の公表については、「公務員の給与改定に関する取扱いについて」(平成17年9月28日閣議決定)に基づき、国民及び関係者に情報を分かりやすく提供することを目的として行うものである。

### 2 公表対象者及び事項

#### (1) 公表対象者

- ・役員、教職員(常勤及び非常勤)

#### (2) 公表事項

##### I 役員報酬等について

II 職員給与について(注:平成22年度中の月例給与及び賞与を減ぜられることなく支給された常勤の職員及び非常勤の職員が対象となる。)

##### III 総人件費について

##### IV 法人が必要と認める事項

(注) 毎年事業年度終了後、国立大学法人等の役職員の給与等実態調査を実施し、それに基づき人事院が比較指標(法人基準年齢階層ラスパイレス指数)その他の発表に必要な指標等を作成することとなっている。

### 3 公表時期

平成23年6月30日

### 4 公表方法

文部科学省及び筑波大学のホームページ等

筑波大学URL (<http://www.tsukuba.ac.jp/public/pdf/110630kyuyosui.jun.pdf>)

### 5 参 考

(1) 公表資料中IIの2の②「年間給与の分布状況」の「四分位」「第1分位」「第3分位」について

「四分位」とは、ばらつきの度合いを示す指標のひとつで、「第1分位」とは、年齢別の年間給与額を小さい順に並べたときの小さい方から25%目の額であり、「第3分位」とは、75%目の額である。

(2) 公表資料中IIの2の③「職級別在職状況等」の標準的な職位について

あくまでも標準的な職位を示しているため、表示以外の職名については級に対応し含まれている。

(3) 公表資料中IIの2の⑤「職員と国家公務員及び他の国立大学法人等との給与水準(年額)の比較指標」の指数について

この項の指数は、ラスパイレス指数といい、同指数は、法人の年齢別人員構成をウェイトに用いて算出する指数である。具体的には、国家公務員との比較の場合は、本学職員の給与を国の同一年齢階層の給与に置き換えた場合の仮定の給与費を100としてこれに対して本学が現に支給している給与費から算出される指数をいう。

なお、ラスパイレス指数の算出にあたっては、20歳以上60歳未満の者が対象となる。

# 国立大学法人筑波大学の役職員の報酬・給与等について

## I 役員報酬等について

### 1 役員報酬についての基本方針に関する事項

#### ① 平成22年度における役員報酬についての業績反映のさせ方

役員報酬のうち、期末特別手当については、当該額の100分の10の範囲内で増額することができることとしている。

#### ② 役員報酬基準の改定内容

法人の長

・本学では、人事院勧告を踏まえて給与の改定等の措置を講ずることとしているが、中期計画期間における総人件費削減を確実に実施するため、地域手当の上昇抑制を図り、平成22年4月から国は支給割合を12%に増額したところを本学は8%に抑制し、平成23年1月からは9%に抑制した。  
また、人事院勧告を踏まえて指定職俸給表に準じ、俸給を3,000円減額とし、期末特別手当を0.15月分引き下げた。

理事

・本学では、人事院勧告を踏まえて給与の改定等の措置を講ずることとしているが、中期計画期間における総人件費削減を確実に実施するため、地域手当の上昇抑制を図り、平成22年4月から国は支給割合を12%（つくば市）又は18%（特別区）に増額したところを本学は8%又は15%に抑制し、平成23年1月からは9%又は16%に抑制した。  
また、人事院勧告を踏まえて指定職俸給表に準じ、俸給を2,000～3,000円減額とし、期末特別手当を0.15月分引き下げた。

理事(非常勤)

特になし

監事

・本学では、人事院勧告を踏まえて給与の改定等の措置を講ずることとしているが、中期計画期間における総人件費削減を確実に実施するため、地域手当の上昇抑制を図り、平成22年4月から国は支給割合を12%に増額したところを本学は8%に抑制し、平成23年1月からは9%に抑制した。また、人事院勧告を踏まえて指定職俸給表に準じ、俸給を2,000円減額とし、期末特別手当を0.15月分引き下げた。

監事(非常勤)

特になし

### 2 役員の報酬等の支給状況

役名	平成22年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況		前職
	報酬(給与)	賞与	その他(内容)	就任	退任		
法人の長	千円 21,788	千円 14,475	千円 5,504	千円 1,194 (地域手当) 614 (通勤手当)			
A理事	千円 16,195	千円 11,022	千円 4,191	千円 909 (地域手当) 73 (通勤手当)			

B理事	千円 16,398	千円 11,022	千円 4,191	千円 909 276 (地域手当) (単身赴任手当)			
C理事	千円 15,216	千円 10,074	千円 3,830	千円 831 (地域手当) 480 (通勤手当)			※
D理事	千円 5,582	千円 3,168	千円 1,825	千円 348 (地域手当) 240 (通勤手当)		7月29日	◇
E理事	千円 10,336	千円 6,714	千円 2,084	千円 1,141 (地域手当) 397 (通勤手当)		8月1日	◇
F理事	千円 17,050	千円 11,022	千円 4,295	千円 1,234 (地域手当) 150 (通勤手当) 348 (単身赴任手当)			
G理事	千円 14,736	千円 10,074	千円 3,830	千円 831 (地域手当)			
H理事	千円 16,195	千円 10,074	千円 4,039	千円 1,536 (地域手当) 545 (通勤手当)			
I理事 (非常勤)	千円 960	千円 960	千円 0	千円 —			※
A監事	千円 12,096	千円 7,818	千円 2,973	千円 644 (地域手当) 660 (通勤手当)			※
B監事 (非常勤)	千円 1,920	千円 1,920	千円 0	千円 —			

注1：「地域手当」とは、主に民間賃金が高い地域に在勤する役員に支給されているものである。

注2：「前職」欄の◇印は、役員出向者(国家公務員退職手当法第7条の3第1項に規定する独立行政法人等の役員となるために本府省課長・企画官相当職以上で退職をし、かつ、引き続き独立行政法人等役員として在職する者)であることを示す。

注3：「前職」欄の※印は、独立行政法人等の退職者(独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律の対象法人の退職者)であることを示す。

注4：総額、各内訳について千円未満切り捨てのため、総額と各内訳の合計額は必ずしも一致しない。

### 3 役員の退職手当の支給状況(平成22年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間	退職年月日	業績勘案率	摘要	前職
法人の長	千円	年 月			該当なし	
理事	千円	年 月			該当なし	
監事	千円	年 月			該当なし	

## II 職員給与について

### 1 職員給与についての基本方針に関する事項

#### ① 人件費管理の基本方針

中期計画における人件費の見積りの範囲内で、人件費を総額で管理することとし、業務の見直し・ICTの活用・アウトソーシングによる効率化を推進することにより、人件費の抑制に努める。

#### ② 職員給与決定の基本方針

##### ア 給与水準の決定に際しての考慮事項とその考え方

国立大学法人法第35条で準用される独立行政法人通則法第63条第3項により、職員の給与の支給基準は、法人の業務の実績を考慮し、かつ、社会一般の情勢に適合したものとしている。また、職員の給与改定に当たっては、国家公務員の給与水準を十分考慮した適正な給与水準としている。

##### イ 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方

勤務評価の結果を踏まえた勤務成績等を考慮し、昇格、昇給及び勤勉手当の成績率の決定を実施している。

#### [能率、勤務成績が反映される給与の内容]

給与種目	制度の内容
俸給月額 (昇格)	総合的な能力の評価により、上位の級に決定できる者については、昇格させることができる。
俸給月額 (昇給)	毎年1月1日に勤務成績の判定を行い、5段階の昇給区分（A「極めて良好」、B「特に良好」、C「良好」、D「やや良好でない」、E「良好でない」）に応じて昇給号俸を決定する。
勤勉手当 (査定分)	基準日6か月以内の期間における勤務成績に応じて決定される支給割合(成績率)に基づき支給される。

##### ウ 平成22年度における給与制度の主な改正点

- ① 地域手当の支給割合の改定(平成22年度改定地域：つくば市8% (ただし、23年1月から9%)、東京特別区は23年1月から16%)
- ② 人事院勧告を踏まえた月例給、期末・勤勉手当の引下げ。

### 2 職員給与の支給状況

#### ① 職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	平成22年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内	うち通勤手当	うち賞与
常勤職員	人 3,369	歳 45.4	千円 7,351	千円 5,494	千円 102	千円 1,857
事務・技術	人 897	歳 46.5	千円 5,990	千円 4,493	千円 101	千円 1,497
教育職種 (大学教員)	人 1,445	歳 48.5	千円 9,086	千円 6,731	千円 109	千円 2,355
医療職種 (病院医師)	人 該当者なし	歳 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -
医療職種 (病院看護師)	人 410	歳 34.3	千円 4,712	千円 3,575	千円 43	千円 1,137
技能・労務職種	人 33	歳 53.9	千円 5,568	千円 4,180	千円 66	千円 1,388
教育職種 (附属高校教員等)	人 416	歳 44.6	千円 7,633	千円 5,795	千円 135	千円 1,838

	人	歳	千円	千円	千円	千円
教育職種 (附属義務教育学校教員)	36	49.2	8,271	6,279	171	1,992
医療職種 (病院医療技術職員)	121	36.8	4,865	3,685	86	1,180
その他医療職種 (医療技術職員)	5	48.9	6,213	4,679	119	1,534
その他医療職種 (看護師)	4	54.5	6,583	4,945	84	1,638
指定職種	2	-	-	-	-	-

注1：常勤職員については、任期付職員及び再任用職員を除く。また、在外職員については、該当者がいないため省略した。

注2：「指定職種」とは、特に指定された高度な業務を行う職種を示す。

なお、指定職種については、該当者が2人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、人数のみ記載している。

注3：「技能・労務職種」とは、自動車運転手、調理師及び看護助手等である。

非常勤職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
	72	34.6	3,129	3,022	50	107
事務・技術	該当者なし	-	-	-	-	-
教育職種 (大学教員)	該当者なし	-	-	-	-	-
医療職種 (病院医師)	63	30.9	2,932	2,932	32	0
医療職種 (病院看護師)	該当者なし	-	-	-	-	-
教育職種 (附属高校教員等)	4	63.3	5,354	4,542	198	812
技能・労務職種	5	58.5	3,833	2,938	157	895

注1：非常勤職員については、在外職員及び任期付職員を除く。

注2：「技能・労務職種」とは、臨時用務員、技能補佐員である。

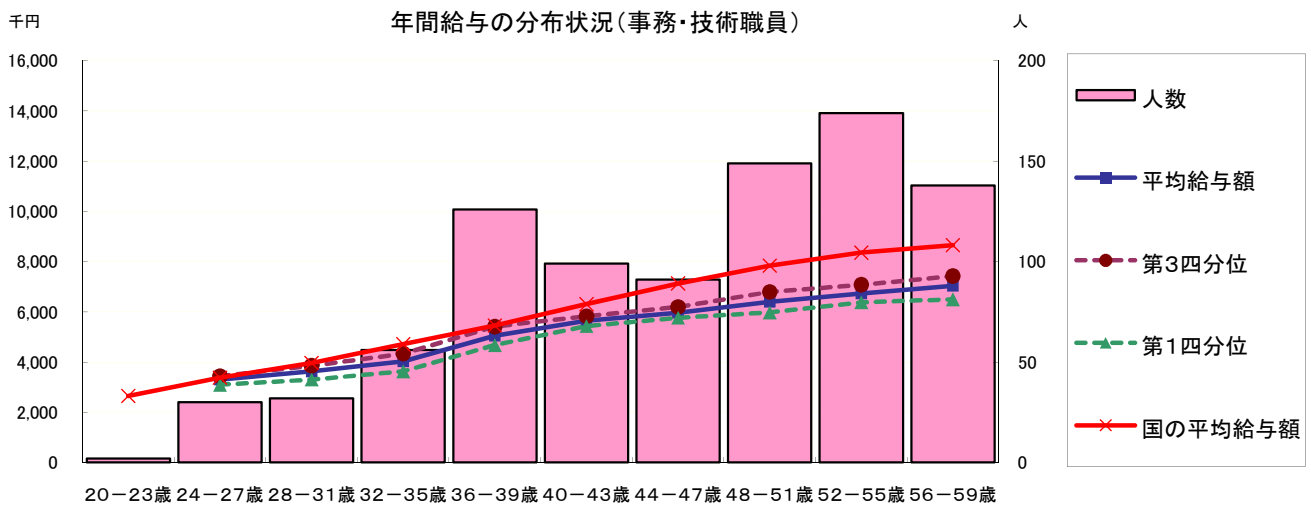
任期付職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
	3	44.8	7,072	7,072	16	0
事務・技術	該当者なし	-	-	-	-	-
教育職種 (大学教員)	該当者なし	-	-	-	-	-
医療職種 (病院医師)	該当者なし	-	-	-	-	-
医療職種 (病院看護師)	該当者なし	-	-	-	-	-
教育職種 (外国人教師等)	3	44.8	7,072	7,072	16	0

[年俸制適用者]

任期付職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
	119	41.9	6,577	6,577	122	0
事務・技術	22	50.7	6,756	6,756	224	0
教育職種 (大学教員)	97	40.0	6,537	6,537	99	0
医療職種 (病院医師)	該当者なし	-	-	-	-	-
医療職種 (病院看護師)	該当者なし	-	-	-	-	-

注：常勤職員、在外職員、再任用職員及び非常勤職員の区分については、該当者がいないため表を省略した。

② 年間給与の分布状況(事務・技術職員／教育職員(大学教員)／医療職員(病院看護師))[在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。以下、⑤まで同じ。]

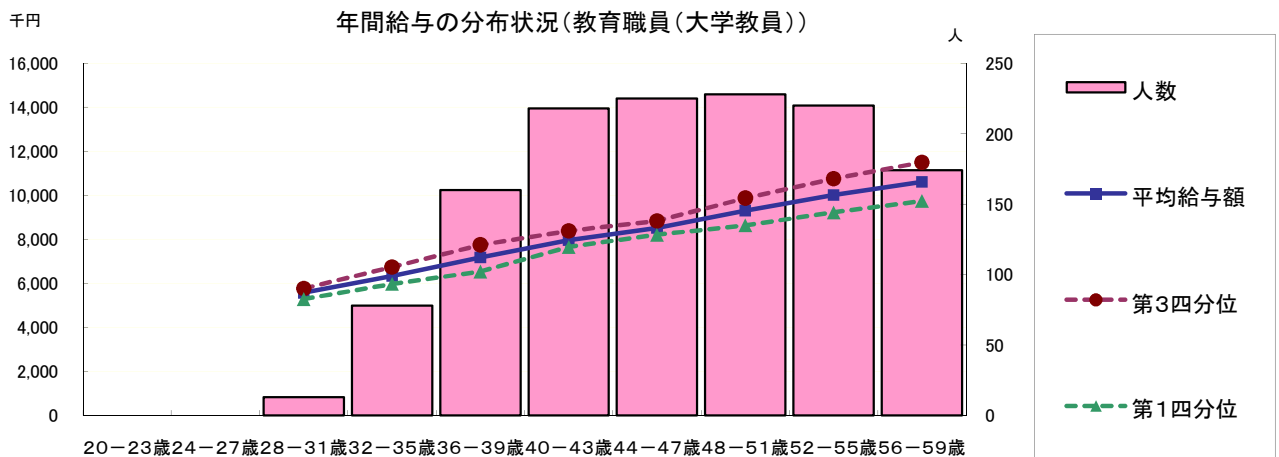


注1：①の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下、⑤まで同じ。

注2：年齢20～23歳の該当者は2人であるため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、年間給与については表示していない。

(事務・技術職員)

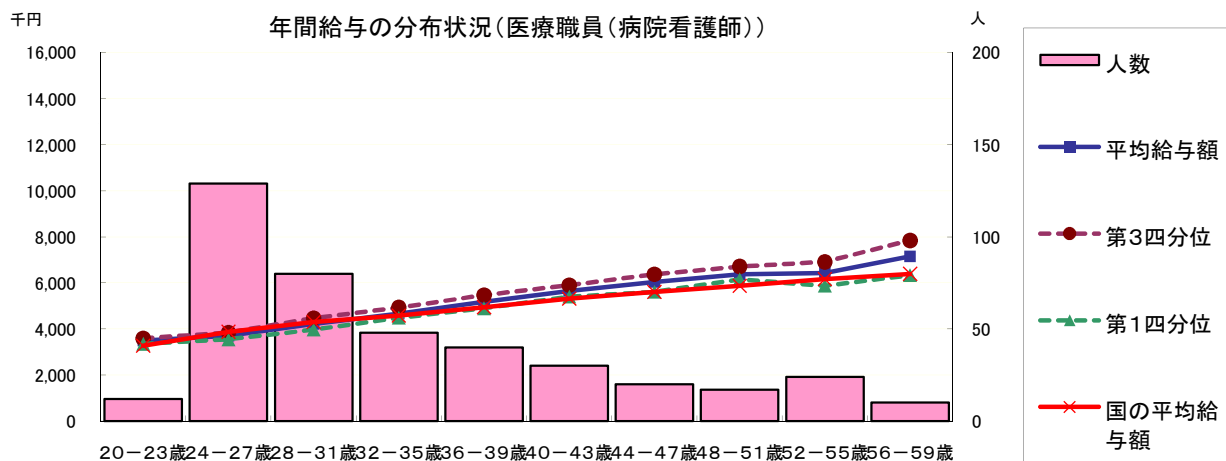
分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位		平均	四分位	
			第1分位	千円		千円	第3分位
部長	8	54.5	9,690	10,055	10,378		
課長	35	54.8	7,791	8,109	8,533		
課長補佐	116	54.9	6,802	7,052	7,291		
係長	385	48.8	5,847	6,208	6,592		
主任	214	44.7	5,197	5,519	5,884		
係員	139	33.0	3,371	3,803	4,197		



(教育職員(大学教員))

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位		平均	四分位	
			第1分位	千円		千円	第3分位
教授	544	55.5	9,942	10,677	11,434		
准教授	482	46.6	8,216	8,536	8,966		
講師	304	43.0	7,207	7,683	8,194		
助教	114	37.2	5,814	6,194	6,433		
助手	1	—	—	—	—		

注：助手については、該当者が1人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、人数のみ記載している。



(医療職員(病院看護師))

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位		平均	四分位	
			第1分位	第3分位		第1分位	第3分位
看護部長	1	—	—	—	—	—	—
副看護部長	4	55.8	—	—	7,820	—	—
看護師長	20	48.8	5,950	6,531	6,531	6,895	6,895
副看護師長	70	43.9	5,414	5,877	5,877	6,184	6,184
看護師	315	30.9	3,627	4,229	4,229	4,608	4,608

注1:看護部長については、該当者が1人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、人員数のみ記載している。

注2:副看護部長の該当者は4人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、年間給与額の第1・第3分位については表示していない。

③ 職級別在職状況等(平成23年4月1日現在)(事務・技術職員／教育職員(大学教員)／医療職員(病院看護師))

(事務・技術職員)

区分	計	1級	2級	3級	4級	5級	6級
標準的な職位		係員	主任	係長	課長補佐	課長	課長
人員 (割合)	897 人	73 人 (8.1%)	88 人 (9.8%)	460 人 (51.3%)	195 人 (21.7%)	60 人 (6.7%)	13 人 (1.4%)
年齢(最高～最低)		54～22 歳	58～29 歳	59～35 歳	59～45 歳	59～39 歳	59～48 歳
所定内給与年額(最高～最低)		3,046～ 2,177 千円	4,096～ 2,587 千円	5,467～3,047 千円	5,857～ 4,646 千円	6,574～ 4,883 千円	6,981～ 6,008 千円
年間給与額(最高～最低)		3,971～ 2,884 千円	5,421～ 3,422 千円	7,286～4,051 千円	7,768～ 6,264 千円	8,726～ 6,617 千円	9,216～ 8,058 千円

区分	7級	8級	9級
標準的な職位	部長	部長又は調整官	調整官
人員 (割合)	5 人 (0.6%)	3 人 (0.3%)	( ) 人 (%)
年齢(最高～最低)	59～50 歳	56～53 歳	～ 歳
所定内給与年額(最高～最低)	7,612～6,949 千円	7,682～ 7,676 千円	～ 千円
年間給与額(最高～最低)	10,378～9,439 千円	10,521～ 10,371 千円	～ 千円

(教育職員(大学教員))

区分	計	1級	2級	3級	4級	5級
標準的な職位		助手	助教	講師	准教授	教授
人員 (割合)	1,445 人	( ) 人	147 人 (10.2%)	285 人 (19.7%)	482 人 (33.4%)	531 人 (36.7%)
年齢(最高～最低)		～ 歳	57～29 歳	62～32 歳	62～32 歳	64～38 歳
所定内給与年額(最高～最低)		～ 千円	5,955～ 3,724 千円	6,898～4,242 千円	7,718～ 4,210 千円	10,369～ 5,893 千円
年間給与額(最高～最低)		～ 千円	7,751～ 4,919 千円	9,254～5,741 千円	10,531～ 5,623 千円	13,781～ 8,045 千円

(医療職員(病院看護師))

区分	計	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
標準的な職位		准看護師	看護師	副看護師長	看護師長	副看護部長	看護部長	看護部長
人員 (割合)	410 人	( ) 人	315 人 (76.8%)	74 人 (18%)	17 人 (4.1%)	3 人 (0.7%)	1 人 (0.2%)	( ) 人 (%)
年齢(最高～最低)		～ 歳	59～22 歳	59～30 歳	58～40 歳	58～53 歳	— 歳	～ 歳
所定内給与年額(最高～最低)		～ 千円	4,835～ 2,428 千円	5,269～3,597 千円	5,590～ 4,366 千円	6,184～ 5,818 千円	— 千円	～ 千円
年間給与額(最高～最低)		～ 千円	6,461～ 3,204 千円	7,063～4,640 千円	7,416～ 5,754 千円	8,261～ 7,759 千円	— 千円	～ 千円

注:6級における該当者が1人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、「年齢(最高～最低)」以下の事項について記載していない。



④ 賞与(平成22年度)における査定部分の比率(事務・技術職員／教育職員(大学教員)／医療職員(病院看護師))

(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	62.2%	65.2%	63.7%
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	37.8%	34.8%	36.3%
	最高～最低	48.3～30.8	45.1～29.8	46.4～30.8
一般職員	一律支給分(期末相当)	64.5%	67.9%	66.2%
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	35.5%	32.1%	33.8%
	最高～最低	38.1～30.3	36.2～28.4	36.5～30.3

(教育職員(大学教員))

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	61.2%	65.0%	63.1%
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	38.8%	35.0%	36.9%
	最高～最低	51.4～33.7	45.1～30.4	48.1～32.1
一般職員	一律支給分(期末相当)	64.5%	68.0%	66.3%
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	35.5%	32.0%	33.7%
	最高～最低	41.0～32.8	37.5～26.2	39.3～31.1

(医療職員(病院看護師))

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	59.5%	64.0%	61.8%
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	40.5%	36.0%	38.2%
	最高～最低	48.8～37.4	41.6～33.9	45.3～35.6
一般職員	一律支給分(期末相当)	63.9%	67.3%	65.6%
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	36.1%	32.7%	34.4%
	最高～最低	38.1～32.5	34.6～28.8	36.4～30.9

⑤ 職員と国家公務員及び他の国立大学法人等との給与水準(年額)の比較指標(事務・技術職員／教育職員(大学教員)／医療職員(病院看護師))

(事務・技術職員)

対国家公務員(行政職(一))

84.2

対他の国立大学法人等

98.5

(教育職員(大学教員))

対他の国立大学法人等

103.6

(医療職員(病院看護師))

対国家公務員(医療職(三))

101.5

対他の国立大学法人等

103.4

注：当法人の年齢別人員構成をウエイトに用い、当法人の給与を国の給与水準(「対他の国立大学法人等」においては、すべての国立大学法人等を一つの法人とみなした場合の給与水準)に置き換えた場合の給与水準を100として、法人が現に支給している給与費から算出される指数をいい、人事院において算出

給与水準の比較指標について参考となる事項

○事務・技術職員

項目	内容	
指数の状況	対国家公務員 84.2	
	参考	地域勘案 83.5 学歴勘案 84.4 地域・学歴勘案 83.6
国に比べて給与水準が高くなっている定量的な理由	【主務大臣の検証結果】 国家公務員に比べ低い給与水準であり、適正であると考える。	
給与水準の適切性の検証	【国からの財政支出について】 支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合 60% (国からの財政支出額 53,301百万円、支出予算の総額 89,094百万円：平成22年度予算)	
	【検証結果】 本学の対国家公務員指数は100を超えておらず、累積欠損額もない。 今後も法人の業務の実績を考慮し、かつ、社会一般の情勢に適合した給与水準を維持すべく努力していきたい。	
	【累積欠損額について】 累積欠損額0円(平成21年度決算)	
講ずる措置	【検証結果】	

○医療職員(病院看護師)

項目	内容	
指数の状況	対国家公務員 101.5	
	参考	地域勘案 96.6 学歴勘案 100.4 地域・学歴勘案 97.1
国に比べて給与水準が高くなっている定量的な理由	附属病院が地域手当の支給区分の3級地に所在することから、様々な支給割合の国家公務員に対し、相対的に高くなっている。 また、指数に影響を与える要素としては、本学の看護師と国家公務員(医療職(三)適用者)間での職位・人員構成及び平均年齢等の違いによるものと考えられるが、その特定を行うのは困難である。	
給与水準の適切性の検証	【主務大臣の検証結果】 地域差を是正した給与水準の比較では国家公務員の水準未満となっていること等から給与水準は適正であると考える。	
	【国からの財政支出について】 支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合 60% (国からの財政支出額 53,301百万円、支出予算の総額 89,094百万円：平成22年度予算)	
	【検証結果】 給与水準が高くなっている要因は上記のとおりであるが、看護業務に従事する職員への社会一般情勢を踏まえた給与制度であることから、給与水準は適正なものであると考えている。	
講ずる措置	【累積欠損額について】 累積欠損額0円(平成21年度決算)	
	【検証結果】 国家公務員の給与水準等を考慮し、今後も適切な水準の維持に努める。	

・教育職員(大学教員)と国家公務員との給与水準の比較指標

100.2

注:上記比較指標は、法人化前の国の教育職(一)と行政職(一)の年収比率を基礎に、平成22年度の教育職員(大学教員)と国の行政職(一)の年収比率を比較して算出した指数である。  
(なお、平成19年度までは教育職員(大学教員)と国家公務員(平成15年度の教育職(一))との給与水準(年額)の比較指標である。)

### III 総人件費について

区 分	当年度 (平成22年度)	前年度 (平成21年度)	比較増△減	中期目標期間開始時(平成22年度)からの増△減
	千円	千円	千円 (%)	千円 (%)
給与、報酬等支給総額 (A)	28,329,084	28,953,669	△ 624,585 (△ 2.2)	— —
退職手当支給額 (B)	1,986,509	2,866,349	△ 879,840 (△ 30.7)	— —
非常勤役職員等給与 (C)	7,337,854	6,269,111	1,068,743 (17.0)	— —
福利厚生費 (D)	4,134,495	3,922,768	211,727 (5.4)	— —
最広義人件費 (A+B+C+D)	41,787,942	42,011,897	△ 223,955 (△ 0.5)	— —

注:「非常勤役職員等給与」においては、受託研究費その他競争的資金等により雇用される職員に係る費用及び人材派遣契約に係る費用等を含んでいるため、財務諸表附属明細書の「17役員及び教職員の給与の明細」における非常勤の合計額と一致しない。

#### 総人件費について参考となる事項

- ① 給与、報酬等支給総額の対前年比2.2%減の要因
  - ・人事院勧告の影響及び定年退職者等の後任補充を抑制し、教職員数を削減したことに伴う減等である。
  - ・最広義人件費の対前年比0.5%減の要因
    - 外部資金・附属病院収入などの運営費交付金以外の経費により雇用される職員の増加により「非常勤役職員等給与」は増えているものの、最終的に、職員数の削減により「給与、報酬等支給総額」が減少したことに伴う減等である。
- ② i) 主務大臣が中期目標において示した人件費削減の取組に関する事項
  - ・「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、平成18年以降の5年間に於いて国家公務員に準じた人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。
  - ii) 法人が中期計画において設定した削減目標、国家公務員の給与構造改革を踏まえた見直しの方針
    - ・「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、国家公務員に準じた人件費改革に取り組み、平成18年度からの5年間に於いて、△5%以上の人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。

#### 【主務大臣の検証結果】

5年間で5%以上削減を達成しており、問題ないとする。

iii) 上記 i) 及び ii) の進捗状況

#### 総人件費改革の取組状況

年 度	基準年度 (平成17年度)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
給与、報酬等支給総額 (千円)	31,919,819	31,045,577	30,432,233	29,867,827	28,953,669	28,329,084
人件費削減率 (%)		▲2.7%	▲4.7%	▲6.4%	▲9.3%	▲11.2%
人件費削減率(補正值) (%)		▲2.7%	▲5.4%	▲7.1%	▲7.6%	▲8.0%

注1: 「人件費削減率(補正值)」は、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)による人事院勧告を踏まえた官民の給与較差に基づく給与改定分を除いた削減率であり、平成18年、平成19年、平成20年、平成21年、平成22年の行政職(一)職員の年間平均給与の増減率はそれぞれ0%、0.7%、0%、▲2.4%、▲1.5%である。

注2: 基準年度(平成17年度)の給与、報酬等支給総額は、法人移行時の人件費予算相当額を基礎に算出した平成17年度人件費予算相当額である。

### IV 法人が必要と認める事項

特になし